資料No.９	厚生消防常任委員会所管事務報告資料 令和8年10月6日【保健福祉部 介護福祉課】

第１０期恵庭市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画策定の概要について

１．国の動向

令和 6 年度からスタートした第 9 期事業計画では、「地域包括ケアシステムの深化・推進」や「地域共生社会」の実現へ向け、高齢者の自立支援・重度化防止や、医療・介護連携のネットワーク構築に向けた取組みを進めてまいりました。

第 10 期事業計画では、高齢者人口がピークを迎える 2040 年を見据え、令和 8 年 7 月に開催された全国介護保険担当課長会議において基本指針（案）が示され、地域特性に応じたサービス提供体制の維持・再編や、医療・介護連携の推進、介護人材の確保・定着支援など、持続可能な介護サービス基盤の維持・強化を図ってまいります。

２．基本指針（一部抜粋）

○2040 年に向けた地域包括ケアシステムの深化と地域共生社会の実現

１）自立支援、介護予防・重度化防止の推進

２）地域の実情に応じた介護給付等対象サービスの充実・強化

３）在宅医療の充実及び在宅医療・介護連携を図るための体制の整備

４）日常生活を支援する体制の整備

５）地域包括ケアシステムの構築を進める地域づくりと地域ケア会議・生活支援体制整備の推進

６）介護に取り組む家族等への支援の充実

７）認知症施策の推進

８）高齢者の住まいの安定的な確保

９）地域包括ケアシステムを支える人材の確保及び介護現場の生産性の向上の推進、経営改善支援等

10）その他介護保険事業の円滑な実施を確保するために必要な事項

(1) 高齢者虐待防止対策の推進

(2) 介護現場の安全性の確保及びリスクマネジメントの推進

(3) 介護サービス情報の公表

(4) 介護サービス事業者経営情報の調査及び分析等

(5) 災害・感染症対策に係る体制整備

令和８年度全国介護保険担当課長会議資料より抜粋

基本指針の構成について①（第一 基本的事項）

改正案	現行
一　2040年に向けた地域包括ケアシステムの深化と地域共生社会の実現	一　地域包括ケアシステムの基本的理念と地域共生社会の実現
1　自立支援、介護予防・重度化防止の推進	1　自立支援、介護予防・重度化防止の推進
2　地域の実情に応じた介護給付等対象サービスの充実・強化	2　介護給付等対象サービスの充実・強化
3　在宅医療の充実及び在宅医療・介護連携を図るための体制の整備	3　在宅医療の充実及び在宅医療・介護連携を図るための体制の整備
4　日常生活を支援する体制の整備	4　日常生活を支援する体制の整備
5　地域包括ケアシステムの構築を進める地域づくりと地域ケア会議・生活支援体制整備の推進	5　高齢者の住まいの安定的な確保
6　介護に取り組む家族等への支援の充実	二　中長期的な目標
7　認知症施策の推進	三　医療計画との整合性の確保
8　高齢者の住まいの安定的な確保	四　地域包括ケアシステムの構築を進める地域づくりと地域ケア会議・生活支援体制整備の推進
9　地域包括ケアシステムを支える人材の確保及び介護現場の生産性の向上の推進、経営改善支援等	五　地域包括ケアシステムを支える人材の確保及び介護現場の生産性の向上の推進等
10　その他介護保険事業の円滑な実施を確保するために必要な事項	六　介護に取り組む家族等への支援の充実
（一）高齢者虐待防止対策の推進	七　認知症施策の推進
（二）介護現場の安全性の確保及びリスクマネジメントの推進	八　高齢者虐待防止対策の推進
（三）介護サービス情報の公表	九　介護現場の安全性の確保及びリスクマネジメントの推進
（四）介護サービス事業者経営情報の調査及び分析等	十　介護サービス情報の公表
（五）災害・感染症対策に係る体制整備	十一　介護サービス事業者経営情報の調査及び分析等
二　介護保険事業（支援）計画の作成に関する事項	十二　効果的・効率的な介護給付の推進
1　都道府県による市町村支援並びに都道府県・市町村間及び市町村相互間の連携	十三　都道府県による市町村支援並びに都道府県・市町村間及び市町村相互間の連携
2　地域医療構想等との整合性の確保	十四　介護保険制度の立案及び運用に関するPDCAサイクルの推進
3　効果的・効率的な介護給付の推進	十五　保険者機能強化推進交付金等の活用
4　介護保険制度の立案及び運用に関するPDCAサイクルの推進	十六　災害・感染症対策に係る体制整備
5　保険者機能強化推進交付金等の活用	

統合

※第134回社会保障審議会介護保険部会（前回）資料からの変更箇所は青字

３．各種アンケート調査

第 10 期事業計画の策定にあたり、高齢者本人の生活実態やニーズをはじめ、家族等の介護状況、事業所の経営・人材確保の実態などを多角的に把握し、計画の各施策やサービス必要量の将来推計に反映させることを目的として、以下の６つのアンケート調査を実施しました。

① 介護予防・日常生活圏域ニーズ調査

項目	内容
調査目的	日常生活圏域ごとに高齢者の生活実態、課題、生活ニーズを把握することを目的とする調査
調査対象	要支援１、２の認定を受けている高齢者、または一般高齢者
調査人数	1,000 人
調査方法	郵送による発送及び返送で実施。
調査期間	令和 7 年 11 月 25 日～令和 8 年 1 月 9 日
回収数	672 件（回収率 67.2%）
調査項目	（１）あなたのご家族や生活状況について （２）からだを動かすことについて （３）食べることについて （４）毎日の生活について （５）地域での活動について （６）就労について （７）たすけあいについて （８）健康について （９）認知症にかかる相談窓口の把握について （10）地域包括支援センターについて （11）成年後見制度について （12）高齢者健康増進助成券について （13）ボランティアポイント事業について （14）アドバンス・ケア・プランニング（ＡＣＰ＝人生会議）について （15）からだを動かすことについて

② 在宅介護実態調査

項目	内容
調査目的	高齢者の適切な在宅生活の継続や家族等介護者の就労継続の実現に向けた介護サービスの在り方を検討することを目的に行う調査
調査対象	要介護１～５の認定を受けている高齢者本人と家族等の介護者
調査人数	989 人
調査方法	在宅で生活している要介護者のうち「認定の更新申請・区分変更申請」をしている人を対象とし、郵送による発送及び返送で実施。
調査期間	令和７年 11 月 25 日～令和８年１月９日
回収数	582 件（回収率 58.8%）
調査項目	【調査対象者本人について】 （１）調査票記入者 （２）世帯類型 （３）本人の性別 （４）本人の年齢 （５）本人の要介護度 （６）施設等への入所・入居の検討状況 （７）本人が抱えている傷病 （８）住宅改修、福祉用具貸与・購入以外の介護保険サービスの利用状況 （９）利用している介護保険サービス （10）介護保険サービスを利用していない理由 （11）現在利用している、介護保険サービス以外の支援・サービス （12）今後の在宅生活の継続に必要と感じる支援・サービス （13）訪問診療の利用状況 （14）家族や親族からの介護の頻度 【介護者について】 （１）家族や親族で、介護のために退職した人の有無 （２）主な介護者 （３）主な介護者の性別 （４）主な介護者の年齢 （５）主な介護者が行っている介護 （６）介護者が不安に感じる介護 （７）主な介護者の勤務形態 （８）働き方の調整 （９）仕事と介護の両立に効果があると思う勤め先の支援 （10）今後も働きながら介護をしていくこと

③ 在宅生活改善調査

項目	内容
調査目的	現在のサービス利用では、生活の維持が難しくなっている利用者の実態を把握し、地域に不足する介護サービス等を検討するために行う調査。
調査対象	居宅介護支援事業所、小規模多機能型居宅介護事業所
調査数	25 事業所
調査方法	メール送付による配布及び回収で実施
調査期間	令和 7 年 11 月 25 日～令和 8 年 1 月 9 日
回収数	21 件（回収率 84.0%）
調査項目	【事業所票】 （1）事業所に所属するケアマネジャーの人数と利用者数 （2）過去 1 年間で居場所を変更した利用者数（要介護度別） （3）過去 1 年間の居場所を変更した利用者数（行き先別） 【利用者票】 （1）世帯類型 （2）現在の居所 （3）要支援・要介護度 （4）本人の状態等に属する理由 （5）本人の意向等に属する理由 （6）家族等介護者の意向・負担等に属する理由 （7）具体的に必要な身体介護 （8）具体的な認知症の症状 （9）具体的な医療的ケア、医療処置 (10) どのようなサービスに変更することで改善できると思うか (11) より適切と思われる具体的なサービス【在宅サービス】 (12) より適切と思われる具体的なサービス【住まい・施設等】 (13) 利用者の入所・入居の緊急度 (14) 入所・入居できていない理由 (15) 特養に入所できていない理由

④ 居所変更実態調査

項目	内容
調査目的	過去１年間の新規入居・退去の流れや、退去の理由等を把握することで、住み慣れた住まい等で暮らし続けるために必要な機能等を検討するための調査。
調査対象	介護施設等（サ高住・住宅型有料含む）
調査数	34 事業所
調査方法	メール送付による配布及び回収で実施
調査期間	令和７年 11 月 25 日～令和８年１月９日
回収数	23 件（回収率 67.6%）
調査項目	（１）サービス種別 （２）施設等の概要 （３）現在の入所・入居者の要介護度別の人数 （４）医療処置が必要な利用者の受け入れ （５）医療処置を受けている入所・入居者の人数 （６）過去１年間の新規入所・入居者の人数 （７）過去１年間の新規入所・入居者の前の居場所別の人数 （８）過去１年間の退去者の人数 （９）過去１年間の退去者の要介護度別の人数 （10）入所・入居者が退去する理由

⑤ 介護人材実態調査

項目	内容
調査目的	介護人材の実態把握することにより、性別・年齢別・資格の有無別などの詳細な実態を把握し、介護人材の確保に向けて必要な取組等を検討するための調査。
調査対象	介護事業所、介護施設等（サ高住・住宅型有料含む）
調査数	91 事業所　※【施設・通所系】71 事業所、【訪問系】20 事業所
調査方法	メール送付による配布及び回収で実施
調査期間	令和 7 年 11 月 25 日～令和 8 年 1 月 9 日
回収数	53 件（回収率 58.2%）※【施設・通所系】42 件、【訪問系】11 件
調査項目	【共通】 （1）事業所のサービス種別について （2）介護職員の総数について （3）事業所の開設期間について （4）過去 1 年間の介護職員の採用者数と離職者数について （5）採用等における課題について （6）市町村に期待するサポートについて 【施設・通所系のみ】 （1）介護職員の状況について 【訪問系のみ・職員が回答】 （1）職員のサービス種別について （2）介護職員全員について（資格の取得・研修の修了、雇用形態等） （3）サービス提供時間について

⑥ 介護サービス基盤整備等アンケート調査

項目	内容
調査目的	第10期事業計画中の基盤整備の意向や人材確保に係る課題等を把握することにより、第10期事業計画の記載に係る基礎資料とするための調査。
調査対象	介護事業所、介護施設等（サ高住・住宅型有料含む）
調査数	121 事業所
調査方法	メール送付による配布及び回収で実施
調査期間	令和8年7月30日～令和8年8月14日
回収数	78件（回収率64.5%）
調査項目	（1）サービスの供給量と必要なサービスについて （2）基盤整備の意向があるサービスについて （3）介護人材の確保・育成・定着について （4）外国人人材の受け入れについて （5）市主催のセミナー内容について